

日本における金融リテラシーのあり方について

2007 年のサブプライム金融危機以降、個人の金融リテラシーの低さが社会全体および金融市場へ負の影響を与えるという認識が国際的に広まり、世界各国で、個人の金融リテラシーをいかに向上させていくのが重要な課題となってきた。

例えば、OECD(経済協力開発機構)は、金融リテラシーを「金融に関する適切で健全な意思決定を行い、金融面での個人の良い暮らし(Well-being)を達成するために必要な、金融に関する意識・知識・スキル・態度及び行動の総体」と 2008 年に定義し、国際的な比較ができる「より良い暮らし指標 (Better Life Index : BLI)」も発表してきた。また、2012 年には、OECD/INFE(金融教育に関する国際ネットワーク)が「金融教育のための国家戦略に関するハイレベル原則」を公表したりするなど、金融リテラシー向上の取組みが国際的に進展してきてきた。

一方、日本でも、金融経済教育推進会議をはじめ、金融庁、金融広報中央委員会、日本証券業協会等において、金融教育の発展と充実度を上げる取組みが行われてきた。しかし、このような取組みを見ても、一般の家計に対して金融教育が広範に浸透しているとは言いがたく、日本社会全体として金融リテラシーが向上しているという実感は乏しい。

また、金融経済教育推進会議では、「最低限身に付けておくべき金融リテラシー」として 4 分野・15 項目を挙げ、資産形成・資産運用や生活基盤構築の必要性を強調してきたが、このような「金融リテラシー・マップ」は本当にすべての家計に対して有効なのだろうか。

日本では、生活水準や教育水準の格差問題が指摘され、少子高齢化に伴う人口減少の進行により公的年金制度や社会保障制度の持続性にも懸念が抱かれている。その中で人々の「良い暮らし」を保つために、個人の金融リテラシーを向上させることが重要な課題となっているが、日本での「良い暮らし」とは具体的にどのような暮らしを指し、この暮らしにおいて金融リテラシーはどのような働きをするのだろうか。

さらに、「金融ケイパビリティのある若者は、金融上の意志決定と行動を、社会的・道徳的・美的・文化的・環境的な価値判断にリンクさせる。それゆえ彼らの金融上の意思決定と行動は、社会的・倫理的次元を有している」[伊藤宏一「金融経済教育をめぐる国内外の状況と課題」(『国民生活』2016 年 5 月、4 頁)]と指摘されているように、金融教育は、単に個人の金融に関する知識を高めるだけではなく、金融の持つ社会的な影響力やその資金の流れについて具体的な理解を高めていくことが求められる時代になっている。

以上を踏まえ、本テーマでは、そもそも「金融リテラシー」や「金融ケイパビリティ」とは何なのか、また、金融リテラシーを向上させる社会的な意義や目的を再考し、今後の日本社会の発展のために、金融リテラシーをどのように普及・向上させていくことが望ましいの

かということについて、各グループから具体的な方策を提示してもらいながら議論をしていきたい。

主な論点	留意点
<ul style="list-style-type: none">・「金融リテラシー」および「金融ケイパビリティ」の定義・日本における「金融リテラシー」の現状と課題・「金融リテラシー」の効果的な習得方法・「金融ケイパビリティ」に求められる金融上の意志決定と行動のあり方・今後の日本社会で必要とされる「真の金融リテラシー」とは何か	<ul style="list-style-type: none">・金融リテラシー向上の目的、目標・海外の事例、比較・金融リテラシーは誰のためのものなのか・金融リテラシーの応用力・実践力・金融リテラシーにおける「社会的責任」のあり方